慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	日本都市社会学以前の都市社会調査 : 異質性への視点とその限界
Sub Title	The early history of urban social research : before the establishment of the Japanese urban sociology
Author	松尾, 浩一郎(Matsu, Koichiro)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2012
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.85, No.6 (2012. 6) ,p.41- 81
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20120628-0041

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

日本都市社会学以前の都市社会調査

――異質性への視点とその限界――

松尾浩一郎

第一節　欧米の都市研究と都市社会調査
第二節　近代日本の都市化と都市社会調査
第三節　社会調査と都市研究の組織化
第四節　考　察

本論文では日本都市社会学が生まれた前史・背景として、都市社会調査の多様な展開を概観し、それがアカデミズムや学問研究とどのように関わりあっていったのかについて考察する。時期的に都市社会学の生成に先行する都市社会調査を分野を限定せず幅広く取り上げ、その動向を検討していくことにしたい。

対象とする時期は一九世紀末頃から一九四〇年頃までとなる。都市社会学的な、あるいは都市社会調査的な営為の系譜を遡ろうとする場合、見方によってはさらに古くまで遡ることも不可能ではない。たとえば近世の旅行記や名所図絵、繁盛記なども、都市社会調査・都市社会学の祖とみなすこともできるだろう。しかしここではと

りあえず、近代大都市の誕生を出発点として検討を進めていく。

第一節では欧米、とくにイギリスとアメリカの都市社会調査を取り上げる。そこで生まれた踏査という方法論は、日本の都市社会調査史を理解するための重要な準拠点になるからである。第二節では日本での都市社会調査の展開を、行政によるものと民間によるものに整理して大づかみに捉える。そして第三節では、この時期のとくに重要な動向として、都市研究や社会調査を組織化するさまざまな動きが進行していたことに注目する。

この時期の都市社会調査の経験は、のちの都市社会学が実証的な研究を進めようとする際の、貴重な先行事例になったはずである。同時に、この時点で達成されたものに対する不満や批判が、都市社会学という学問領域を必要とするバネになったはずである。日本都市社会学の誕生の瞬間を、〈回想〉ではなく〈期待〉の視点からよりよく理解するためのひとつの準備作業として、ここでの議論を進めていくことにしたい。

第一節　欧米の都市研究と都市社会調査

ブースの踏査とその系譜

都市社会調査の歴史的展開を考えようとするとき、その最初期の象徴的存在であるブース（Charles Booth）のロンドン調査（Booth 1902-3）はきわめて重要である。一八八六年に着手され最終的には一七年間もの長期に及んだこの調査は、当初は大都市ロンドンにおける貧困というテーマをめぐって進められたものである。しかしだいに、その背後をなす要因にも探究の対象が推移していき、宗教や産業など、都市社会の諸相を広く多角的な視点から捉えるものとなった。

ブースの調査は多数の調査員によって支えられた。ポッター（Beatrice Potter）[1]、ルウェリン・スミス（Hubert

Llewellyn Smith)、ヒル（Octavia Hill）、バルフォー（Graham Balfour）、コレット（Clara Collet）らである。調査員の多くは社会事業家であり、アカデミアの住人ではなかった。女性が目立つことも注目される。こうした調査員たちがロンドン全域にわたる実地調査を行った。

データ収集の手段も対象も多岐にわたっている。面談、質問紙、観察、既存資料の収集などが主な手段となった。情報提供を求めた対象は、視学官、労働組合、福祉事務所、教員、地主、家賃集金人、衛生監視官、警察官などであった。他にも一八八四年にトインビー（Arnold Toynbee）によって開設されていたセツルメントであるトインビー・ホールから資料の提供を受けている。(2)

ロンドン調査のインパクトはたいへんに大きかった。とくに当初は、世界に君臨する大都市ロンドンにも多数の貧困者が生活しているという調査結果が、広く議論を呼ぶことになった。しかし調査内容だけでなく、調査方法や調査のあり方といった、いわば調査という営みとしての存在感そのものが、後により大きな影響を及ぼすことになる。踏査（social survey）という方法論の誕生である。

ブースには調査方法論じたいを主題化する発想はみられない。彼自身はロンドン調査の方法を詳述したことはないし、また、当時アカデミズムのなかで築かれつつあった統計学的手法――たとえば相関係数など――にもまったく関心を示さず、いわば我流のやり方で通すほどでもあった（Selvin 1985）。

しかしそれでもなおロンドン調査は、その後の都市社会調査の方法論の雛形となった。ブースの調査方法は、あらかじめ定められた手続きにのっとるものではなかった。さまざまな知るべきことを広く徹底的に調べ、それを世間にむけて強く訴えるという目的のためには、どのような手段でもとろうとするものであった。(3) こうしたブースの調査活動は、現在にも残されている膨大な調査ノートなどからも窺い知ることができる。また、訴求力を高めるための工夫は、鮮やかな色刷りの貧困地図に象徴的に結晶している。

ひとたび方法論としての固有性が認められると、それは特定の調査の具体的な文脈からは離れ、それ自体で自立する可能性が生まれてくる。あらかじめ視野を狭く限定せず、現地に赴き調べ上げていくというブース流の手法、つまり踏査法は、都市社会という状況において、未知のものを発見するための調査方法として、きわめて汎用性の高いアプローチであった。

ブースの調査はあまりにも大掛かりなものであったので、その枠組みをまるごと継承した調査を実行し得た者はほとんどいない。しかし、雑多な手法を混ぜ合わせ広範な対象を飲み込むように視野に収めたロンドン調査は、自由に取捨選択できる各種の調査方法・調査プログラムの見本帳として機能することにもなった。かくして踏査法は、とくに異質性発見型調査の手段として、世界各地に拡散していった。

都市問題と社会政策――イギリス

二〇世紀になる頃にはブースに倣うかのような調査が次々に行われはじめる。その主な舞台のひとつはイギリスである。イギリスの社会調査は主として社会政策の土壌のうえで展開していく。ブースをよく継承したものとして最もよく知られているのはロウントリー（B. Seebohm Rowntree）による三度にわたるヨーク調査であろうが（Rowntree 1901; 1941; 1951）、ブースがそうであったように、あるいはそれ以上に、ロウントリーは研究者というよりも社会政策家として調査に関わっていた（武田 二〇一一）。

目的や背景はどうであるにせよ、都市社会を対象にした踏査は次々に行われるようになっていった。一九二七年から三二年にかけてＬＳＥのルウェリン・スミスを中心として行われた新ロンドン調査（Smith ed. 1930-5）はその代表例である。ボウリー（Arthur L. Bowley）はブースやロウントリーの調査を引き継ぐように一九一〇年代から地方都市レディングなどで貧困調査を行っているが（Bowley and Burnett-Hurst 1915）、先駆的に無作為抽

出法を導入させている点で、踏査法の方法面での発展を推し進める重要な調査となった。

これらの調査は総じて、都市問題への政策的対応のためのアドホックな調査という色合いが濃く、さまざまな調査で得られた知見を批判的に比較検討し、理論的考察を深めていこうとする動機はあまり見出せない。そもそもイギリスでは、社会学はアカデミズムのなかに十分な地位を築けずにいた（Halsey 2004）。社会調査が主として社会学界以外、大学以外の場所において、具体的な政策志向の強い文脈で行われたのはまったく自然なことであった。

アカデミックな議論の場と結びついた都市社会調査が育たなかったという点では、大陸ヨーロッパでも事情は変わらない。どの国においても、近代大都市の勃興に応じて、さまざまな調査活動への政治的社会的ニーズは高まった。しかしそうして多数の調査が行われたとしても、それらがひとつの潮流として明確な形をつくりだしていくためには、学問的な背景と掘り下げた検討なしには難しい。そのような意味で、二〇世紀前半のイギリスをはじめとしたヨーロッパでは、ブースに端を発して形成された踏査法の伝統は、政策技術のひとつとしての従属的な存在から完全に脱却するまでには至らなかったといえるだろう。

社会踏査運動と社会科学的転回——アメリカ

ブース後の都市社会調査の展開においては、アメリカも重要かつ興味深い舞台となった。イギリスの場合、社会調査がアカデミズムではなく社会政策に近い存在となっていたが、アメリカでも状況はそれと似ていた。ブースのまいた種をアメリカで最初に受容したのは、科学や学問といった領域というよりは、むしろ社会事業やジャーナリズムといった土壌であった[4]。

アメリカでは一九世紀中から激しい都市化が進行していた。それは二〇世紀にかけての世紀転換期には頂点に

達し、当然のように都市問題の噴出を伴った。この時期においては、近代大都市という新しい社会の出現に対応するように、都市を舞台にして活発に社会事業活動が行われるようになる。たとえばニューヨークやシカゴなどの諸都市でおこったセツルメント運動は、その代表的なものとして挙げることができる。そしてそれと伴走するように、社会踏査運動（social survey movement）と呼ばれる動きも生じていく（Gordon 1973）。それは踏査という手法を武器として、さまざまな社会問題とその背景を明らかにしようという試みであった。(5)

セツルメント運動と社会踏査運動は非常に近いものであり、両者はしばしば交錯した。たとえば著名なセツルメントのひとつであるシカゴのハルハウス（Hull House）をみると、援助や教育の提供といった活動だけでなく、近隣の地域社会を対象にした調査活動も行っている。本格的な質問紙調査も試みられており、その成果（Residents of Hull-House 1895）は、ブースのロンドン調査には遠く及ばない小品であるものの、苦汗労働、児童労働、ゲットー、移民、労働運動などの状況を明るみに出そうとする意欲的なものであった。世帯収入額にもとづく貧困地図も作成されている。(6) また、科学主義路線を純化させる以前のシカゴ大学社会学部門との浅からぬつながりをもっていたことも注目すべき点である。(7)

社会踏査という方法はアメリカに広く根を下ろしていった。踏査の先駆者となったブースやそのフォロワーたちの調査がおおむね大規模なチームを組んで行われていたこともあって、踏査は人海戦術と呼んでもよいような方法論となっていた。しかしこうした方法にも工夫が加えられ、次第にこなれていく。

たとえば一八九六年にデュボイス（W. E. B. Du Bois）によって着手されたフィラデルフィアのアフリカ系コミュニティ調査（Du Bois 1899）は、三〇歳にも達していなかった青年社会学者デュボイスがおおむね独力で行ったものである。研究費の制限や組織をもたない困難を乗り越えて、幅広い視野をもつ総合的調査をなしとげた彼の努力は眼を見張らされるものであるが、(8) 踏査という方法がより合理的で使いやすいものとなっていく変化

がここに現れているともいえるだろう。また、フィラデルフィア調査はブース流の方法を踏襲するだけでなく、注意深く統計データを利用した議論を行っているなど、よりアカデミックな作法に近づいているという特徴も見出せる。[9]

アメリカにおける社会踏査運動が最初に到達した頂点は、ケロッグ（Paul U. Kellogg）が主宰し一九〇七年から一九一四年にかけて行われたピッツバーグ調査であろう。[10]

ケロッグは雑誌 *The Survey* を拠点にして社会改良に関わったことで知られるが、観察と報告――つまり誌名のとおり社会調査を重要視していた。こうした考えにもとづいて、彼は近代産業都市の典型であるピッツバーグを総合的に捉えようとする調査を企画する。

それは、市内の一地区に焦点をあてるハルハウスの調査や、アフリカ系コミュニティに対象を限定したデュボイスの調査などとは異なり、大都市をまるごと調査しようとする巨大プロジェクトであった。資金の問題は、当時設立されてまもないラッセル・セイジ財団の援助を受けることで解決し、さまざまな専門分野をもつ多数のスタッフを擁する組織をつくりあげる。[11] 地理、政治経済、鉄鋼産業、労働問題、家族生活、家計、女性労働、移民、そして地域コミュニティなどと、調査対象は広範に及んだ。

その成果はまず *Charities and the Commons* 誌上で数次にわたって発表され、その後順次、六冊の単行本にまとめられていった（Butler 1909, Byington 1910, Eastman 1910, Fitch 1910, Kellogg 1914a; 1914b）。

ピッツバーグ調査はブース流の踏査を洗練させ、新しい時代に適応させていったものといえる。科学的な踏査の成立をここに認める見解もある（Young 1939: 20）。私財を投じるなどしたブースの英雄的な働きによって可能となったロンドン調査とは異なり、しかるべき財源の研究費を調達し、よく組織化された体制で（ブースと比べれば）比較的短期間でプロジェクトは完了している。アメリカにおける社会調査史の展開のなかでも、都市研究

の展開のなかでも、その後に続くものは必ず念頭に置くべき金字塔となった。後年のシカゴ学派都市社会学には、ピッツバーグ調査を乗り越える努力を重ねることで、そのアイデンティティを形作っていったという側面も見え隠れしている。

では、踏査法が広まり、踏査という方法でさまざまな都市が調査されるようになったことは、どのような影響を及ぼしたのだろうか。

そのひとつは、都市を〈都市社会〉として見る視点が育っていったことである。

踏査という方法の特徴は、理念や制度のような次元だけを見るのではなく、実地に足を運び、そこで暮らす多くの人々にじかに触れて情報を集めていくことにある。このようなアプローチの根底にあるのは、ひとりひとりの住民が、ある土地ある空間のなかに共に存することで、その都市が構成されているとみなす視角である。このように捉えるとき、そこに人の集まりとしての〈社会〉があることに気づくのは自然ななりゆきであろう。つまり、がんらい踏査という方法は〈社会〉を照射することを得意とするものであり、実際さまざまな踏査が重ねられるなかで〈都市社会〉がクローズアップされていったのである。

これまでに概観してきた一九一〇年代までの時点では、意識的に〈都市社会学〉を追究しようとする動きはほとんど生まれていなかった。しかし社会踏査運動は、実質的にその土台をつくる働きをなしたといえる。

もうひとつは、一九二〇年頃から本格化する社会科学の科学主義化の流れに、都市研究が脱落せず追随すること――あるいはそれを先導すること――を、良きにつけ悪しきにつけ可能にしたことである。

さきにアメリカの社会踏査は社会事業やジャーナリズムの土壌に根付いたと述べたが、そもそも一九世紀の時点では、黎明期にあった社会科学は、社会事業やその拠り所ともなっていたキリスト教の影響下にあった。宇賀（一九七六：一四五）によれば、アメリカの社会科学における「神学から科学への完全な移行は一九世紀末」だと

いう。実際にはしばらく社会事業やソーシャル・ゴスペル運動などとの関わりは続いたが、この移行期にあって、社会科学は確実に宗教や慈善、社会運動や社会事業を切り離していった。[12] しかし踏査という方法を得た都市研究は、当初の土壌であった社会事業から社会科学へと乗り換えることに成功する。というのも、踏査という方法を近代科学の実証的方法として読み替えていったからである。[13] このような科学主義的な転換を推進した主役こそが、のちに登場するシカゴ学派都市社会学であった。

第二節　近代日本の都市化と都市社会調査

異物としての都市化

それでは本論文の主対象である日本の場合に眼を転じてみたい。日本においても都市社会調査の出発点となったのは、ブースやデュボイスなどと同じように、近代大都市の勃興に対する驚きと、そのなかに生じた貧困をはじめとする社会問題を対象化したいという欲求であったといえるだろう。

明治維新後の江戸＝東京では、それまで巨大人口を維持してきた幕藩体制が解体した結果、人口はいったん減少に向かう。しかしほどなくして、東京が日本列島全体を後背地とした産業都市ないし政治都市としての地位を改めて確立したこともあり、ふたたび人口の増加へと転じていく。この増加分のなかには、さまざまな機会を求めて各地から流入してきた人々が多く含まれている。このように人口が流動しつつ東京は近代大都市としてそれまでとは質的に異なる新しい社会を形成していった。

新しい社会である近代大都市では、さまざまな新しい現象が生じた。とくに社会問題ないし都市問題という形で噴出したそれは、きわめて大きなインパクトを及ぼした。

その代表的なものとして貧困問題、都市下層社会の形成を挙げることができる。貧しさそのものは、農村にも前近代の都市にもとうぜん古くから存在していた。しかし激しい社会変動のなかで生まれた近代大都市においては、それは過去にないあり方で再構成され、形成過程の大都市のなかに一定の部分を占めるに至る。都市のなかの異空間、スラムの誕生である。[14] それはあたかも繁栄する近代大都市が内に抱えた異物であった。

東京を中心とする大都市では、おおむね一八八〇年代（明治二〇年代）頃から、こうした異空間に対して調査のまなざしが向けられるようになる。

とはいえこの時点では、社会調査の方法論はまったく未成熟な段階であった。たとえば杉亨二は統計学の研究を目的とした表記学社を一八七六（明治九）年に設立し、政府の統計行政とは異なる民間の社会統計活動の端緒をひらいていたが（藪内 一九九五：二二）、みずからフィールドに出てデータを収集する力はまだ持ち得ていなかった。欧米で同時代に行われつつあった踏査の事例もほとんど知り得なかったであろう。政府官憲以外が調査を行う環境は整っていない状況だったのである。したがって東京などで胎動しはじめた調査のまなざしは、まずはルポルタージュないし記録文学という形態をとった。そしてその取材というかたちで、原初的なスタイルの踏査が試みられることになった。

この時期にはルポルタージュや記録文学がさかんに書かれるようになっているが、そのなかでも都市空間は記者たちの関心をとくに惹きつける対象となっていた。たとえば明治期の底辺ルポルタージュを論じた立花雄一（二〇〇二：二一－三）によると、その三つの柱である①地方下層社会ルポルタージュ、②都市下層社会ルポルタージュ、③労働（鉱山・工場）ルポルタージュのうち、とくに都市下層社会ルポルタージュの系譜は「正統の位置を占めるもの」であり、一八九〇年代末には「あきらかに文学的達成をとげ」るまでに至っているという。

初期の下層社会ルポルタージュには匿名で書かれたものが少なくない。その中で著者が名を明らかにしている

もののなかでは、桜田文吾（一八九三）や松原岩五郎（一八九三）がとくに重要である。桜田も松原も東京のスラムに材料を求め、まちの風景やそこに暮らす人々の生活や風俗、仕事ぶりなどを観察した経験をまとめたものである。

桜田や松原に代表される最初期の踏査の試みについて、中川清は次のように論じている。いわく、スラムなどは「文字通り疎遠で、あるときは好奇な対象とみなされており、したがって、踏査の主体である民間記者は、探検もしくは探訪という姿勢で臨み、〔中略〕叙述の仕方も、『習俗』や『風習』あるいは『風俗』という形で、都市下層の異質なあり方を前提としていた」（中川 一九八五：一五二）のだという。

桜田らに比べるとかなり洗練された踏査と論述を行っている横山源之助（一八九九）の場合でも、おおむね同じようなことがあてはまる。一種の同情を抱きつつ職人社会に注目するとき、あるいは統計データも利用しながら論理的で整理された議論を展開するとき、彼の視点は限りなく中立的で社会科学的なものになっている。しかし、それでもやはり、「貧民の状態」や都会の「闇黒の方面」などに触れるときには、異質性発見型の文脈が現れ出てくるのである。

このように異質性へのアプローチとして踏査が成立しているのは日本だけに限ったことではない。第一節で取り上げた欧米の事例のなかに同様の傾向を見出すこともできる。しかし日本における都市研究・都市調査の歴史的展開を見るとき、大都市ではない別の場所、つまり故郷という認識上の立脚点を持っているように思われるものが時に見受けられることも、注意しておきたい点である。[15]

桜田も松原も横山も、みな地方出身の上京者であった。[16] 彼らに限らずとも、農村や地方都市にルーツや生活の拠点を持つ者が、明治から昭和にかけてのこの時期においては、調査者・研究者のうちかなりの割合を占めていたはずである。日本社会一般として、故郷とのつながりはさまざまなものごとの基礎となっていた。このように

地方や農村を準拠点とするならば、そもそも近代大都市じたいが異物に他ならない。都市社会を外部から眺めるように捉え、その異質さを発見しようとする視点は、より深い次元で日本の都市調査のあり方を規定することになったのである。

異質性発見型の視点をとること、対象を異物として位置づけることは、社会調査に取り組む際の社会認識のあり方としてみれば、非常に単純かつ安全なものだといえる。というのも、あたかも探検家が遠いフロンティアへと旅立つように、そこで未知なるものを発見しさえすればそれで満足できるからである。そして探検家にも調査者にも帰るべき家がある。

しかし都市下層社会のルポルタージュが、明治の「二、三〇年代に異常な熱心さで輩出」（立花 二〇〇二：四二）されていったとき、スラムや都市下層はもはや未知のものとはいえなくなってくる。そもそもそれらは未知の存在だったとしても、地理的・物理的にはきわめて近接していた。ひとたびその存在を〈発見〉してしまうと、その後はその異物と共存せざるを得ない毎日がやってくることであろう。次の段階の課題として、無視し得なくなった異質性をどう取り込んでいくかという問題が浮上する（中川 二〇〇〇）。

都市社会行政と調査活動

一八八〇年代から一九一〇年代頃までの最初期の都市社会調査は、スラムの探訪とルポルタージュによって特徴づけられた。その後しだいに多様な展開を見せはじめるが、まず大きな潮流を形成したのは行政による調査活動である。

背景となったのは大正期の社会行政の高まりである。政府においては内務省が一八七四（明治七）年の創設以来、慈恵・救済事業を担当してきたが、一九一七（大正六）年には同省の地方局に救護課が新設される。ほどな

くして社会課と改称され、さらに一九二〇（大正九）年には社会局として独立するにいたった。また同省内では一九一八（大正七）年に、後の社会事業調査会である救済事業調査会も設置されている[17]（厚生省社会局 一九五〇）。こうした社会行政の拡充は、産業化の進展に伴って生じた労使対立などの社会不安や、一九一八年に起こった米騒動に対する政府からの回答でもあった（香川 一九八三）。内務省社会局を頂点とし各地へと広がっていった社会行政は、積極的に調査活動を行っていく[18]。

東京市では一九一九（大正八）年に社会局が設置されており、設立当初から一九三〇年代末まで毎年おおむね一〇以上の調査を次々に実施している。都市下層調査はむろん、住宅、娯楽、消費生活、労働、町内会、公衆衛生など、きわめて幅広い主題を取り上げている。細民調査を担当した安藤政吉、浮浪者調査で知られる草間八十雄、そして大学在学中からアルバイトで調査に参加していた磯村英一[19]らを輩出していることも注目される。

大阪市でも一九一九年にはすでに労働調査係が置かれていたが、一九二〇年には社会部が新設され、翌年には社会部のなかに改めて調査課が設置された。大阪市社会部の調査を主導したのは社会事業研究者として知られるようになる山口正であった。山口は京都帝国大学で社会学を専攻し、米田庄太郎の教えを受けている。アメリカ社会学の動向や社会調査方法論についても明るかった（永井 一九九二）。東京市調査と同じようにさまざまなトピックを幅広く取り上げており、行われた調査の数もきわめて多い[20]。

さらに京都市でも同じような調査活動が行われている。発端となるのは一九一八年に設置された勧業課救済係であるが、その初代係長はのちに社会学者として名をなす銅直勇であった。一九二〇年には社会課と改組され、とくに一九二五年頃からは活発に調査活動を進めた。産業・労働関係に焦点をあわせた調査が目立つ（杉本 二〇〇八）。ほかにも名古屋市や横浜市、神戸市、東京府、大阪府、愛知県などの各所でもこうした調査が数多く行われた（金澤 一九九〇）。

実査にあたっては調査部門の吏員やその嘱託が調査員となることが基本であったが、警察の協力のもとで面接や資料収集が進められることも多かった。こうした調査の現場でのやりとりを記録したある資料（兵庫県内務部社会課 一九二〇）をみると、あたかも警察による査問のように実査が進められていたことを窺い知ることができる。

これらの社会行政のもとで行われた調査活動は、大都市を中心とした日本各地で同時多発的にひろがった。実施された調査の数はじつに膨大である。それらのなかにはさまざまなものが含まれているが、基本的にそこに通底しているのは、近代大都市が抱えこんだ異空間を管理するという行政課題であった。数量化に傾斜した調査が数多くみられるが、それはあたかも異物を均質な空間に押し込めて馴致するための手法であるようにも見える。[21] また、大がかりな実査（フィールド調査・踏査）を可能にした権力の存在も重要である。

行政のもとで行われた都市社会調査のなかにも、上述したような系譜からは離れたものもないわけではない。たとえば月島調査（内務省衛生局 一九二一）はその例である。月島調査は先行する欧米の踏査の経験をよく踏まえており、眼前の行政課題と短絡的に結びつけようとする部分も見られない。家計、労働、娯楽、住宅、衛生と広がっていく視点でひとつの地域社会を描き出すというアプローチは、むしろ欧米の社会踏査運動の流れのなかに自然に位置づけることができる。[22] このような調査となった理由としては、行政調査としては初期に行われておりその定型が固まっていなかったこと、行政組織が直接手を下したのではなく実質的に高野岩三郎を中心とするアカデミアが主導したことなどが挙げられるだろう。[23]

行政による調査は一九二〇年代を通じて膨張していったものの、一九三〇年代後半になると急速に低調になり、一九四〇年頃にはほとんど調査は制限され実施されることはなくなっていった。権力と支配に枠づけられた調査活動であったため、その変質という環境変化に対応できなかった。太平洋戦争下で事実上その幕をいったん閉じ

ることになった。

民間の社会事業と調査活動——帝大セツルメントを中心に

都市下層ルポルタージュ以降のもうひとつの展開として、民間の社会事業活動のなかから社会調査を行うものが現れてくることにも注目したい。時期の古いものとしては明治末、一九一〇年代に、すでにこうした調査が行われている。

たとえば救世軍本営（一九一一）は東京市本所区で貧民調査を行っている。面接記録のトランスクリプトをそのまま活かしながら、対象となった五世帯の生活状況についてまとめている。ライフヒストリー／ライフストーリーの発想も汲み取ることもできる興味深い調査である。[24]

一九二五（大正一四）年に設立された浴風会は、社会事業の分野では有数の民間研究機関として、積極的に調査活動を行っている。基本的には関東大震災後の被災者救護を目的とした養老院であったが、一九二九（昭和四）年頃からは調査研究にも力を入れるようになり、継続的に調査研究紀要を刊行するまでになった。組織面でも保護課に調査係が設置され、医学・心理学的研究を中心としつつも、同課職員によって社会学的方面の研究も行われた[25]（大山 一九九〇：一四一）。やはり調査対象は高齢者に集中しているが、入所者の生活歴に関する調査（浴風会 一九二八）は、貧困に陥った原因をさぐるため生活歴から健康、社会意識にいたるまで多角的に分析しており、調査方法論の一定の発展・深化がみられるという意味で、とくに注目すべきである。[26]

第一節においてアメリカでセツルメントと社会踏査のあいだに深い関係があったことを述べたが、同様の事例が日本にも存在する。東京帝国大学セツルメントである。帝大セツルメントは一九二四（大正一三）年に本所区柳島元町（現墨田区横川）に設立された組織で、母胎となったのは関東大震災に際して末弘巌太郎のもとに集

まった被災者救護を目的とする団体「学生救護団」であった。学生救護団は震災後ほどなくして解散するが、文学部社会学科の学生を中心として、それが「大学拡張」「セツルメント運動」へと発展していったのである。[27] 大学内の正式な組織ではなく、下賜金・寄付金と賛助会員からの会費に財政的基盤を置く「民間社会事業団体」（服部 一九二五）であった。

帝大セツルメントには指導者として帝大の教官も参与したが、主役は学生セツラーであった。設立当初の学生セツラーはおよそ五〇名であり、うち八名はレジデントとしてセツルメントに住み込んだ。設立当初には六つの事業部――成人教育部・調査部・児童部・医療部・相談部（法律相談部）・市民図書部（図書資料部）――がもうけられ、セツラーたちはそれらに分属した。[28]

調査部は設立当初の帝大セツルメントにとって、その理念の核心となるような重要な位置を与えられていた。末弘厳太郎は「東京帝国大学セツルメントの設立について」と題した文章で以下のように述べている。

> 現代社会科学の最大欠点は空理徒に進みて、之を基礎付くべき現実資料の蒐集研究が之に伴わないことである。〔中略〕真に吾国の学問を活かし其の独自なる発達を期するが為には机上の思惟に先立って、先ず社会を調査する事が必要である。最近諸官庁の手により其の他特殊の機関によって、追々此の方面の調査研究が進められるに至ったことは我々の最も喜ぶ所であるが此点について、更に一層重要なることは学徒自らが平常自ら接するを得ざりし環境の中に定住し、以て、親しく社会の実相を直視し其の人と生活とを知ることでなければならぬ。（福島他編 一九八四：二九六–七）

つまり末弘の狙いは、行政による支配の視点からの調査ではない、そして探検家のような外部からの単発的な探訪ではない、社会科学のための社会調査を行う橋頭堡をつくることであった。

調査部は設立後まもなく、地元の柳島元町とその周辺において各種の調査に取り組んでいる。シカゴ大学で社

会調査法を学んだ戸田貞三（当時文学部助教授）がその指導にあたった（同：三六三）。最初の大きな成果は一九二四年に全セツラーを動員して行った踏査、「柳島元町戸口調査」（帝大セツルメント調査部 一九二五）である。「人について」「家について」の二部構成となっており、世帯構成や職業、教育、居住移動、そして家屋の構造について統計的にまとめられている。

しかし調査部の活動は一年もたたずして頓挫する。多人数の労力を必要とするにもかかわらず地味な結果しか得られない調査活動は、調査部外からはもちろん、部員からも忌避されるようになる。早くも一九二四年末には「予算を中心として調査部と労教部の対立が起り、やがて調査部は異端視される様になって行った」（福島他編 一九八四：三六六）。その結果調査部は一時廃止され、復活後も目立った活動はなし得なかった[29]。帝大セツルメントじたいも、財政的に行き詰まった上に、監督官庁の意向もあって[30]、一九三八（昭和一三）年には事業を閉鎖し、志半ばにして解散するのやむなきに至った。

民間の社会調査のひとつの流れを形づくった社会事業関係の調査であるが、とくに都市社会調査に限定してみるならば、質量両面でまだ散発的・萌芽的な水準から脱していなかったといえるだろう。とくに帝大セツルメント調査においては、末弘の狙いが的を射たものであり、かつ一定の組織や技術も有していたであろうことを考えると、それが十分な成果を得ていないという結果はきわめて重い意味を持つ。少なくとも量の面では行政による調査は活発に行われていたことを考えると、民間調査者にとってはたいへんに高いハードルが課せられていたものと改めて感じざるをえない。

第三節　社会調査と都市研究の組織化

組織化への流れ

第二節において民間における社会調査の担い手として社会事業を取り上げたが、他にも重要な系譜がある。それは労働調査である。労働調査も社会事業調査と同じように、近代大都市という状況と深く関わりあいながら行われてきた。なかには実質的に都市社会調査といえるものも少なくない。

この時期のとくに民間で行われた社会調査に着目したとき、まず気がつくのは、とくに労働調査の分野を中心として、その担い手となる調査研究機関が組織化されるようになったことである。行政のような権力をもたない民間が調査を行う困難はこれまで見てきた通りである。そうした困難に対するひとつの回答として、このような組織化への流れが生じたといえるだろう。

この時期の代表的な調査研究機関としては、労働研究を主眼においた大原社会問題研究所と協調会、そして都市研究に主眼をおく組織である東京市政調査会、この三団体を挙げることができる（戸田 一九三三：三九）。

いずれの組織も基本的には政策形成への寄与を意識した立場から活動していた。また、協調会のように、設立の経緯からみて政府や行政の力が大きく働いていることを否めないケースもある。政府や行政が民間部門を取り込んでいったものと評価することもできるだろう。とはいえ、基本的には政府外の民間の組織として、行政の調査部門よりもずっと自由な環境下にあったことは間違いない。

また、アカデミズムとジャーナリズムのいずれとも不即不離の関係を保っていたことも特徴のひとつである。一般的にいってこの時期の社会調査は、アカデミズムとは遠い場所にあり、行政の一環として行われていたり、あるいはその対極でルポルタージュのような形態で行われることが多かった。それに対してこれから論じる民間

調査研究機関は、アカデミズム・行政・ジャーナリズムが交わるところに、新しい社会調査の居場所を生み出すものであったといえる。

協調会

最も大規模な社会調査機関であったのは協調会である。協調会は一九一九（大正八）年に財団法人として設立された組織で、「事業主と労務者との協調を図り社会政策的施設の調査と其の実行を促進する」（黒川編 一九二三：六）ことを目的としている。出資者は政府と財界であった。豊富な財政的裏付けもあり、数十名もの職員を擁するほどの大きな組織となっている。[31]

政府や財界の力を基盤に設立された組織ではあるが、その立場は「社会調査を第一の事業課題として発足した在野の調査研究機関」（高橋 二〇〇四：三一）であった。一九四六（昭和二一）年の解散までのあいだ、一時的に調査以外の事業に力点を移すこともあったが、[32] 積極的に調査活動を行っている。[33]

調査テーマとして最も頻繁に取り上げられたのは、やはり労働事情に関するものである。そのバリエーションとして生活調査・家計調査も行われており、たとえば一九二一（大正一〇）年からは「俸給生活者・職工生計調査」（協調会 一九二五）が行われている。

労働調査に次ぐものとしては農村調査が挙げられる。協調会が農村調査に着手するようになったのはやや遅く一九三二年頃であったが、その後は矢継ぎ早に各所での調査が進められた。[34] 農村・農業を労働者問題という切り口から捉える調査もあるが、地域社会そのものへの関心が色濃く現れているモノグラフも発表されている。こうしたフィールド調査を推し進めた主役は農村課の宮本倫彦[35]である。彼の手になる埼玉県白岡のモノグラフ（協調会 一九四二b）や調査法に関する議論（協調会 一九四三）は注目に値する。宮本は農業経済学出身であるが、彼

の調査方法論は戸田貞三を意識したもので、社会調査の学問的裏付けとして社会学を明確に据えようとするものであった（同：七－一〇）。

都市社会調査としては一九三二（昭和七）年に着手された川口町鋳物業調査（協調会 一九三三）がとくに重要である。不況下にあり労働争議が頻発していた中小工業都市の「経済的更正の途を指示する」（協調会偕和会 一九六五：六七）ための基礎となるよう、総合的な視野を持ったフィールド調査を行ったものである。現地に協調会の臨時出張所を開設し、石原太蔵を責任者として稲葉秀三や村山重忠らが調査にあたっている。調査項目は多数にわたるが、市政要覧ないし産業要覧的なものの他には、労働組合、争議、生活状態、世帯の収入と支出、困憊状態などがある。生産活動から消費生活まで幅広く把握しようとする意図が現れている。社会地図を作成するなど、月島調査を意識しているような印象も受ける。この調査は協調会がとくに力を入れた調査のひとつであるが、それでもフィールド調査の遂行は簡単ではなかったようである。「実地調査が行われたが、最初はこの種の調査に有り勝ちな種々な困難を経験せざるを得なかったが、次第に地元民の協力を得ること」（同：六八）ができていったという。

協調会がその組織として行った調査も重要であるが、それだけでなく、社会調査界において鍵となるさまざまな人物が協調会という場に関わっていたことも見逃せない。布川孫市は一九二〇（大正九）年に参事となり、協調会社会政策講習所の講師を務めている。永野順造は一九三九（昭和一四）年より一九四六（昭和二一）年まで嘱託や参事として調査部に勤務している。

これまで見てきたように、協調会は一般的によく知られている労使協調団体というだけでなく、社会調査の拠点として大きな役割を果たしたといえる。また、宮本が論じていたように社会調査の基礎理論として社会学を位置づける視点は、この時点では十分に新鮮な主張であり、評価に値する。川口町調査のようなフィールド調査も

行っており、日本における都市社会調査の展開のひとこまとして記憶されてよいであろう。

大原社会問題研究所

協調会が設立された一九一九（大正八）年には、もうひとつの重要な調査研究機関が誕生している。大原社会問題研究所である（以下、大原社研と略記）。実業家の大原孫三郎が私財を投じた純然たる民間研究機関である点で、非常にユニークな存在であった。政府の出資も得た協調会と比べると財政規模では一〇分の一にも満たなかったが（高橋 二〇〇一：一四八）、活動内容の存在感は勝るとも劣らないものであった。一九二二（大正一一）年に財団法人化され、さらに一九四九（昭和二四）年には法政大学の附属機関となり現在に至っている。[36]

社会問題についての調査研究を目的としているという点では協調会とおおむね共通するが、より基礎研究に重点を置いているという点では少なからぬ相違があった。設立趣意書では、「此の問題〔社会問題〕の解決は、公平な、そして飽くまで根本的な立場からするを要し、決して一部利害関係者の見地からすべきでない。それには問題の基礎に遡り、我国の実際に鑑み、且つ諸外国の実例に徴して、充分調査を遂げなければならぬ」（法政大学大原社会問題研究所 一九七〇）とうたわれている。

設立当初の中心メンバーとなる委員は河田嗣郎、米田庄太郎、[37] 高野岩三郎の三人であった。そのうち高野岩三郎が初代所長に選ばれ、一時的な退任期間はあるものの一九四九年の死までその任にとどまった。[38] 高野のもとに「国家学的社会政策学派に叛旗を翻し、帝国大学機構から離脱した社会科学志向派」（高橋 二〇〇一：一四九）たちが結集していった。研究員や研究嘱託、臨時嘱託などの所員の顔ぶれを見ると、森戸辰男や大内兵衛らのマルクス主義経済学ないし社会政策学の論客が目立つ。しかしそれと同時に、戸田貞三や権田保之助、大林宗嗣らの、いわば社会調査派とも呼びうる所員たちも所属していた。

大原社研は「日本における組織的社会調査の調査主体として先駆的な存在」だと評価されている（平野一九九一：一五一）。とくに一九二〇年代には注目すべき数々の調査が大原社研で行われており、一九三〇年代に最も活発に調査活動を行った協調会よりも時期的には先んじているといえる。たとえば、久留間鮫造が担当した消費組合実態調査（一九一九年）、権田の倉紡工場労働者娯楽調査（一九二〇－二二年）、後藤貞治[39]による労働組合調査（一九二一年）、大林と山村喬が担当した大阪市公的娯楽調査（一九二二年）、小林輝次による京都特殊部落調査（一九二一年）、太田敏兄による農民組合調査（一九二四－二六年）などがある。

しかし一九二〇年代末以降の大原社研は、常に資金難や存廃問題と直面していたこともあって、調査遂行能力を次第に減じていった[40]。一九三〇（昭和五）年以降には、細川嘉六による米騒動基本調査、櫛田民蔵の福島県農村調査、権田による一連の映画産業調査、大林による理髪・結髪・美粧業従業員調査などが行われたようだが、数の面でも質の面でも低調になっていることは否めないであろう。

大原社研の調査活動のうち、とくに大きな成果を生み出したものとして挙げられるのは、権田による民衆娯楽調査である。

権田の民衆娯楽論（権田 一九二一、一九三一）は、ちょうど彼が一九二〇（大正九）年に東京帝国大学助手から大原社研に転身した直後から、大きく花開いたものである。大原社研という場は、それまで他から委託された研究にばかり関わっていた権田に、はじめて自発的な調査研究に取り組むことを可能にさせた（平野 一九九一：一五〇）。

このような状況下にあって、権田は一九二一（大正一〇）年に娯楽地浅草のフィールド調査に着手する。その結果は関東大震災の影響などもあってまとめられるのが遅れ、最終的にも部分的な発表がなされるにとどまっている（権田 一九三〇）。しかし浅草調査を通じて権田が発見した民衆娯楽の抱える諸問題は、彼の民衆娯楽論の

さらなる展開に大きく寄与するものとなった。[41]

その調査過程については、権田が残した日誌（権田 一九八二）や平野隆（一九九一）の研究などから窺い知ることができる。大原社研在籍中であった宇野弘蔵と後藤貞治を助手として、社会地図の作成、度数計を手にした興行場入場者数の測定、街頭での観察、そしてインタビューなどが試みられている。[42] 平野（同：一五七－八）は「ここには、調査対象とできるだけ直接的・人格的コミュニケーションをはかろうとする権田の調査思想と対象への共感があらわれている」と評しており、その底流に「徹底した実地調査主義」が流れているのだと論じている。

大原社研は今日まで続く長い歴史を持っているが、社会調査機関として見た場合、とくに輝いた時期は一九二〇年代の一時期に限られている。それは、社会調査を実施する組織としての確固たる実体がなかったことが影響してのことであるように思われる。大原社研の調査の多くには、その担当者が明記されている。組織をあげての調査活動というよりも、所員個々人の調査という色合いが濃い。大原社研が社会調査史上に果たした貢献として特筆すべきは、権田のような優れた――しかし大学の世界からは疎外された――調査者に、働く場所と必要最低限の調査組織を提供するという懐の深さを持つ組織であったということではないだろうか。

東京市政調査会

最後に取り上げる調査研究機関は東京市政調査会（以下、市政調査会と略記）である。協調会が労働問題、大原社研が社会問題というおおむね似通った問いを設定しているのに対し、市政調査会は都市問題に焦点をあわせている点で特徴的な存在である。

設立は一九二二（大正一一）年であり、財団法人という組織形態をとっている。創始者は名実とも後藤新平で

ある。後藤は長年にわたる行政経験から、市政の科学的調査にあたる機関が必要だという強い信念を持つに至った（猪間 一九二九）。彼のこの信念がその強いリーダーシップによって具現化された組織が、「学俗一致」をうたう市政調査会である。市政調査会は完全な民間の機関でありつつも、政府や財界などのパトロネージュを必要としない独立した存在であることができた。というのも設立時に、後藤の計画に共鳴した安田善次郎による巨額の寄付を受け、不動産を中心とした安定した資産を形成したからである。その結果、政治状況や経済状況の転変にも深刻な影響を受けることはなく、今日まで長年にわたって活動を継続するに至っている。(43)

設立当初には六つの部門に別れて調査業務が行われる体制がとられた。第一部は法制（担当理事は池田宏）、第二部は交通および都市計画（佐野利器）、第三部は公営事業（渡辺銕蔵）、第四部は文化および社会事業（前田多門）、第五部は衛生（宮島幹之助）、第六部は財政および経済（小林丑三郎）となっている。実際の調査活動にあたっては専門家の審事委員を委嘱し、さらに助手数名と必要に応じて調査嘱託を任命した。

調査活動が軌道に乗りはじめるのは一九二〇年代末頃からであるが、自治体からの委託を受けての行財政や自治制度、公益事業などに関する調査が中心となっている。そのなかで社会学的な関心と深く重なりあうものとしては、町内会についての調査研究が挙げられる。町内会調査には大正末の一九二五年には着手しており、その最初のまとまった成果である『東京市町内会に関する調査』（東京市政調査会 一九二七）は、(44)まさに日本の都市社会調査史のなかでエポック・メイキングな存在といえるだろう。

東京市町内会調査はその趣意と目的を次のように説明している。

> 明治二十二年初めて布れた地方自治制度は大概に於て独逸の自治制度に則ったもので全く輸入立法であった。その結果としてわが社会の実際に適合しないものが少なくない。然るに時代の進展と共にこの輸入の自治制度は或る程度までわ

が国民並びに社会を陶冶して欧州流の自治の発達を促し且つこれを導き来ったことは事実である。それにも拘らず、今日に於てすら、なお現行の制度と社会の実際とがしっくり合わない所がある。こゝに於て我らはわが国本来の地方制度に立ち返って根本的に考え直すべき処も少なくない。（同：一－二）

地方制度施行以後今日に於てもなお市町村の内に町内会、区内会、その他いろいろの名目で多種多様の小団体が存在している。これ等は国の法制が産み出したものではない。実社会の必要が生んだ組織である。これ等につきてその沿革、現状及び将来を実証的に検討することはわが自治制研究上重要なる根本題目の一でなければならない。（同：三）

この引用からもわかるように、自治制度研究という前提がおかれているにもかかわらず、都市を制度としてではなく、社会として捉えようとする視点をとっている。また、眼前の「実社会」、しかも中間集団のレベルに焦点をあわせ、その「実証的な検討」を目指している点も注目すべきである。日本において社会調査と都市社会学的な営みとが明確に結びつく最初の接点をここに見出すことも可能である。

調査の主たる対象となったのは市内の一一七六団体であるが、市外周辺部の町会にも眼を向けている。調査方法としては多様な手法がとられている。柱となるのは郵送による調査票調査である。それに加えて一三二団体からは規約書、事業報告書、予算決算書を入手し、新聞や会報などの雑多な資料もあわせて、文書の分析も行っている。[45] 一部の町会には役員へのインタビュー調査を行っている。さらに比較対象として京都、大阪、神戸、名古屋の各市と欧米の事情についても資料収集し、江戸時代以前につらなる歴史的背景の重要性もよく意識している。

調査票は市内一一六七団体に送付し、得られた回答は三〇八であった。[46] 質問項目は組織形態や活動状況を中心として一九項目、枝問も含めれば四〇項目以上に及んでいる。自由回答式の質問が多いことが特徴である。つま

り単純に数量的にまとめるだけでなく、より深い分析を目指していたことがわかる。興味深い調査項目としては、「大震災時及其後に為したる事業」「選挙運動との関係」「氏神に対し為す事業及経費並氏子団体との関係」「在郷軍人会との連絡方法」「青年団との連絡方法」「方面委員との連絡方法」「事業実施の困難と将来に対する要求及希望」などがある。

分析はたいへん明晰になされている。まず統計的に集計して数表を作成し大要を把握した上で、自由記述や事例を活用した肉付けが加えられるというスタイルが基本となっている。上述した調査項目からもわかるように、町内会がほかの地域集団とどのように関わりあい、どのように異なっているのかを、多様な類型を析出しながら明らかにしている。組織としての形態と機能だけでなく、それに対する人びとの意識についても取り上げられており、町内会を中心として東京の地域社会を立体的に描くことに成功している。

東京市町内会調査は、町内会にも多種多様な類型があること、そして町内会を舞台としてさまざまな葛藤や交錯があることを明らかにした。しかしあくまでも実態調査という枠からはみ出すことはなく、得られた知見にもとづいた議論を積極的に展開することはなかった[47]。

戦時体制のなかで一九四〇年（昭和一五）年には町内会が法制化され、町内会に対する関心は高まっていく。さまざまな町内会論がかわされるようになるなか[48]、市政調査会でも一九四三（昭和一八）年に全国五大都市へと対象を拡大した調査を行っている（東京市政調査会 一九四四）。しかしやや掘り下げの足りない記述的にすぎるものにとどまっている。戦後になって町内会研究が活発化するまでは、東京市町内会調査に比肩しえるような調査研究は現れなかった。

市政調査会では調査以外にもさまざまな事業を行っている。啓蒙活動[49]や雑誌『都市問題』の刊行[50]を通じて、間接的に都市社会調査や都市研究の促進の素地をつくったことも見逃せない。とくに『都市問題』は、市政調査会

の研究員以外の執筆者にも広く門戸を開いており、数少ない都市に関する議論の場を提供した。たとえば磯村英一は一九二七（昭和二）年から、奥井復太郎は一九三三（昭和八）年から、本誌にしばしば論考を寄せている。市政調査会自身が行う社会調査活動はむしろ戦後が中心となるが、戦前においては都市研究や社会調査を下支えする強力な組織として、他に比するもののないほどの重要な役割を果たしたといえる。

第四節　考　察

日本都市社会学が生まれる直前までの都市社会調査の状況として、本稿では欧米の調査とその影響、行政やジャーナリズムの活動、そして調査研究組織の活動に注目し、それらを略述してきた。

まとめとしてまず確認しておきたいことは、一九四〇年頃までに限定しても少なからぬ都市社会調査が行われており、なかには東京市町内会調査などのようにきわめて質の高いものも含まれていたということである。ここで取り上げてきた調査事例の大半は、その後の都市社会学の展開のなかで直接のつながりのある先行研究として顧慮されることは少なかった。しかし後年のその無関心の理由を合理的に説明することは――少なくとも本稿で照射した材料だけでは――むずかしい。

とはいえ、ここで検討したさまざまな調査とその調査者たちが、都市社会の調査研究としてひとつの領域を明確に形成するには至らなかったことは、否定しようのない事実である。結局のところ、この時期においては都市社会調査に基礎をおいた議論のネットワークは十分には形成されなかった[51]。それはなぜなのだろうか。

まず考えられるのは、一九一〇年代頃までの都市社会調査を特徴づける異質性認識という視座そのものの限界である。その視座は基本的には、秩序ある内部から無秩序な外部を見ようとするものである。外部を構造化して

捉えたり、内部との相互関連のもとで把握するという動機に乏しい。見慣れない異質な存在として対象化したとき、ひとたびそれに見慣れてしまえば、もはや見えない存在となり、あらためて論じるべき問題とはならなくなるであろう。

つぎに考えられるのは、都市社会が内包する異質性を認識するという初期のモデルが効力を弱めていったとき、別の新たな都市社会認識のモデルをただちには獲得できなかったことである。都市という主題を掲げて鋭い問題設定をできなかったことは、川口町調査や民衆娯楽調査が、都市研究というよりも労働研究や生活研究として読み解かれることが多いという結果につながっているように思われる。また、社会全体の構造や動態と関連させて都市を把握する枠組みを持たなかったことは、東京市町内会調査のような優れた調査が広く世間からの注目を得ることもなく、十分に継承されないままとなったことの一因になっているように思われる。

最後に挙げたいことは、都市社会調査の担い手として大学と大学人がほとんど活躍していないことである。とくに大学の社会学との関わりは――相互に関係しうる部分が大きかったことに比べると――きわめて希薄であるといわざるを得ない。シカゴ学派が台頭する以前の欧米と同じような状況が戦前期日本でも見られるのである。もちろんアカデミズムが関与しなければならないと主張するつもりはない。しかし実際問題として、調査研究活動やそれにもとづく議論の場としては、大学ほど安定した拠点となるところはない。大学との結びつきを欠いたことは、戦前期の都市社会調査の位置づけを左右する大きな問題となったといえるだろう。

ではなぜ大学は都市社会調査に関わらなかったのだろうか。狭く大学ないしアカデミズムに限らないとしても、腰を据えた探究や深い討議とはなぜ縁遠いままであったのだろうか。このような視点から、戦後一九六〇年代にかけて到来する日本都市社会学の形成期にかけての、社会調査の世界や都市研究に関連する学界の動向を追っていくことを次の課題としたい。

（1）　のちにシドニー・ウェッブと結婚し、ベアトリス・ウェッブとなる。ふたりはウェッブ夫妻として知られる存在となる。

（2）　ブースのロンドン調査についてはさまざまな論考があるが、O'Day and Englander（1993）は比較的新しく充実した内容で、調査の概要を捉えるのに適している。

（3）　調査ノートをはじめとする諸資料は、チャールズ・ブース・オンライン・アーカイブ（http://booth.lse.ac.uk/）に整理されており、自由に利用できるようになっている。

（4）　Young（1939: 18）はアメリカにおける社会踏査のはしりとなったものとしてマックレーカーを挙げている。

（5）　社会踏査運動を下支えしたのは慈善家などからの財政的後援であった。この運動は一九一〇年代から二〇年代にかけて最高潮に達するが、二〇年代末以降に急速に表舞台から消えていくことになる（Bulmer 1996: 19）。

（6）　この地図についてSklar（1991: 122）は「ブースが作成した驚くべき出来映えの貧困地図のアメリカ版」と評している。

（7）　ハルハウスの調査には、一九〇八年までシカゴ大学社会学部のスタッフであったゼブリン（Charles Zeublin）が参加しており、報告書（Residents of Hull-House 1895）においても「シカゴ・ゲットー」と題した章を執筆している。

（8）　たとえば、階層、職業、家族、社会集団、犯罪、教育、健康、飲酒問題、政治参加、人種問題、などについて調査がなされている。ブース流の貧困地図も描かれており、それはじつに家屋単位の精密さである。

（9）　デュボイスはアカデミズムへの強い志向をもってキャリアを開始させている。フィラデルフィア調査にはそうした志向が明瞭に現れている。しかしアフリカ系であったことが原因となったのか、デュボイスはアカデミアでは満足のできる地位を得ることはできなかった。結局は大学での学問からは離れ、公民権運動や人種問題に取り組む活動家へと転身する。都市社会学者としてのデュボイスについては、奥田（二〇〇〇）および辻（二〇〇一）などが論じている。

（10）　社会事業や社会改良をテーマとした雑誌であり、前身誌である*Charities*から*Charities and the Commons*を経て改題されたものである。ケロッグは*Charities*の時代から編集に関わっている。ケロッグについてはChambers

（1971）を参照。

（11）調査に関わったスタッフの名簿を見ると、消費者連盟の役員、社会事業団体のメンバー、労働問題の専門家、法律家、フェミニスト、社会主義運動家、写真家、通訳、医療関係者、都市計画家、大学教授、学生などが名を連ねている（Kellogg 1914a: 499-501）。

（12）たとえばハルハウスと深く関わったシカゴ大学の社会学者ゼブリンは、「政治的発言について、大学に基金を提供している財閥企業（vested interests）の不興をかい、辞任に追い込まれた」（鎌田 一九九七：七七）のだという。

（13）ただしこの「読み替え」は複雑である。その読み替えの主役のひとりとなるパークは、ピッツバーグ調査をはじめとする当時の踏査をジャーナリズムや社会運動のようなものだと見なしており、科学でも学問でもないものと否定的に捉えた（Bulmer 1996: 24-5）。しかし自分たちは科学の名の下に、先行者の踏査とは少なくとも方法の面では大きくは変わらない調査を行っている。この両者のあいだに連続をみるか断絶をみるかを容易に断じることは難しい。

（14）西田（一九七〇：六）はスラム（貧民窟）の形成を明治一六年から一八年以降とみている。

（15）明治大正期の都市論のなかには、社会改良主義的な発想にもとづいて大都市論を展開するきわめて近代的なもの――たとえば文学者幸田露伴（一八九九）の東京論はその典型である――も少なくはないが、上京者の東京体験という視点を活かしたものや（石川 一九〇九）、農村と都市の調和を説くもの（横井 一九一三）、農村を準拠点にして都市を論じるもの（佐佐木 一九一九）などが目立っている。

（16）桜田は宮城県、松原は鳥取県、横山は富山県の出身である。

（17）高野岩三郎が委員をつとめていた。名称は救済とあるが、主として失業問題や労働問題に力点を置いた調査活動を行っている（香川 一九八三：一四）。

（18）内務省の社会局や救済事業調査会の活動を中心として、当時の社会行政と労働調査の展開を解きほぐしたものに氏原（一九七〇）がある。

（19）アルバイト時代の磯村は一九二二年に行われた浮浪者調査（東京市社会局 一九二三）などに参加している。その後正式な職員としても社会局に在籍し、児童連行の乞食の調査などに関わった。この時代の彼のはたらきについては、磯村（一九八五、一九八九）を参照のこと。

(20) 大阪市調査に関する研究としては、生活調査に焦点をしぼった寺出（一九八六）、住宅調査から不良住宅地区調査へと展開していく面に着目した深沢（一九九〇）、『余暇生活の研究』を論じた平野（一九九一）などがある。

(21) 数量化を志向する調査は認識レベルでの管理の試みであった。それと対をなす管理のあり方となるのは、個々の世帯を訪問し方面カードへと記録していった方面委員の調査であろう。永井（二〇〇〇：二〇七－一〇）は方面委員による個別事例の具体的な把握を、警察や探偵に重ねあわせて理解している。

(22) 月島調査についての論考は多数ある。関谷（一九七〇）と川合（一九八一）は全体像を解き明かすもので、月島調査再評価の機運を高めるのにも貢献した。寺出（一九八二）は未公刊資料も活用して報告書に反映されていない調査の広がりを捉えようとしており重要である。武田（二〇〇九）は月島調査が残した調査データを新たな視点から分析し直している。

(23) 東京帝国大学の学生や助手だった権田保之助、山名義鶴、星野鉄男らが嘱託として実査を取り仕切った。高野岩三郎はアカデミアと行政と民間のあいだでマージナルな位置にある。東京大学経済学部、内務省の保健衛生調査会や救済事業調査会、さらには大原社会問題研究所などで重要な役割を果たしている。

(24) 救世軍本営（一九一一）の一部分を以下に引用する。おおむね全編を通じてこのようなスタイルで記述されている。一方向的な情報収集を超えたダイアローグとなっていることがわかる。なお地の文は調査者のことばであり、「作」とあるのは被調査者の丸山作太郎氏（六〇歳）のことばである。

時にお爺さんお酒はお嗜（すき）かね。

作「嗜ですが銭がなくって飲めませんや。」

どの位い飲（あ）がれます。

作「どの位って普通（なみ）の酒ではちっとやそっと飲んだって酔いませんから、少し飲んで酔う焼酎をやります。

どの位い。

作「まあ一〇銭か、一五銭位い。そうですねー。一五銭ですとざっとコップに三杯はありますよ。三杯やりますと一寸好気持ちになります。これでも若い時分にや〔……中略〕。時に旦那は御酒を御飲（あが）りですか。

私（わし）はね、否（いい）え私（わし）は飲まない。

作「そをですか、それは御仕合（おしあわせ）だ。お若（ママ）いに感心だ。」

(25) 初代の保護課長である赤堀郁太郎は、同志社大学を卒業後アメリカで社会学を学んだ経験があるという（大山一九九〇：一四二）。

(26) 多岐にわたる調査項目は基本的に統計的に集計され、クロス表などの数表という形で提示されている。調査方法についても若干の記載があり、「老人に依ってなされた物語りは各人別のカードに記入し置き分類をなすのである。分類の方法に就いては毎週水曜午後に定例会を開き園長課長医長扱者で協議審理の結果決定するので比較的学究的になされる」（浴風会 一九二八：一）と述べられている。

(27) 帝大セツルメントについては福島他編（一九八四）を参照のこと。正史ともいうべき大森編（一九三七）は福島他編（一九八四）にその大半が翻刻収録されている。帝大セツルメントに参加した文学部社会学科の関係者としては、磯村英一や服部之総らの名を挙げることができる。

(28) のちに託児部、労働者教育部、市民教育部、少年教育部、そして消費組合部が加わる。なお、設立時の調査部のメンバーとしては、長屋敏郎、三宅正六、大岡忠徳らの名前が挙げられている。

(29) たとえば一九二五（大正一四）年までに、二度にわたる工場調査や、年少労働者調査、自由労働者調査などが行われている。工場調査の調査内容は「柳島元町、押上町、中郷業平町、向島請地町、向島押上町の諸工場について警察の工場名簿を基礎として職工数、製造高、賃金、賃金支払方法、賃金割増率、作業時間等の調査をし工場地図を作成する」（東京帝国大学セツルメント 一九二六）というものであった。また、一九二七（昭和二）年と翌一九二八年には、柳島消費組合を開くための基礎資料を得るために、柳島元町一帯で戸口調査を二度にわたって実施している。一九三〇年以降も時おり工場調査や生計調査が試みられているが、報告をまとめられないこともあったほど低調なものにとどまった。

(30) 『帝国大学新聞』昭和一三年一月三一日号の記事に、「文部省思想局方面では従来のセツルが左翼的思想運動の温床であるといふ見地を保持してをり、新生隣保館の改革内容の如何に拘らず解散を要望しつつある模様」とある。

(31) 協調会の概要については高橋彦博（二〇〇一）によくまとめられている。ほかに正史である協調会偕和会（一九六五）や、設立時の事情を伝える黒川編（一九二三）などが協調会のあらましを知るのに便利である。

(32) 「調査事業は、労働運動と無産政党の高揚期に、一時、事業目的の主要項目から外れていた」（高橋 二〇〇四：三一）という。調査以外の事業としては、政策提言、労働者教育、職業紹介、労働争議の仲裁などが挙げられている。

(33) 協調会の調査事業の全体像については、法政大学大原社会問題研究所編（二〇〇四）によくまとめられている。ほかに当事者が同時代にまとめた協調会（一九四二a）も参考になる。資料復刻も進められており、都市を中心とした社会調査史という関心からは、とくに協調会研究会（二〇〇一、二〇〇五）が重要である。

(34) 農村調査に取り組む最初期の試行錯誤が現れている資料として協調会農村課（一九三二）がある。最初の重要な農村調査は埼玉県井泉村の調査（協調会 一九三四）であり、これは同時期に埼玉県川口町で行われた都市社会調査と対をなすものであった。川口調査については後述する。

(35) 宮本倫彦は東京帝国大学で農業経済学を修めて一九二七年に卒業し、大学院に進んでいる。宮本の大学院在籍時は、ちょうど東京帝大農経教室が農村調査に本腰を入れはじめた頃にあたる（協調会 一九四三：二三）。一九三一年からは協調会に勤務し、一九四六年の解散時までほぼ一貫して調査部農村課に所属した。

(36) 大原社会問題研究所の正史は二冊あり、三〇年史（法政大学大原社会問題研究所 一九五四）と五〇年史（法政大学大原社会問題研究所 一九七〇）がまとめられている。本節の記述は特記がない場合この五〇年史に依拠してまとめている。

(37) 米田庄太郎が大原社研に果たした役割については田中和男（二〇〇七）に詳しい。

(38) 高野とは対照的に、河田と米田は一九二二年の財団法人化を機に大原社研を離れている。

(39) 後藤貞治は権田保之助のもとで月島家計調査に携わった経験を持つ。

(40) 日本共産党員一斉検挙事件の余波もあり、一九二八（昭和三）年には大原社研は「存廃問題」に直面するようになる。高野をはじめ大原社研はこの問題への対処に多大な労力を割かざるを得なくなった。九年後の一九三七（昭和一二）年には研究所の東京移転を期に「存廃問題」はいったん落着するに至ったが、社会状況一般の変化もあり、結局のところ調査事業に集中できる環境を取り戻すことはできなかったといえるだろう。

(41) 月島調査を含む権田のさまざまな調査活動と、彼の民衆娯楽論の展開とを大きな枠組みで捉え論じたものとして寺出（一九九四）が挙げられる。

（42）観察やインタビューといったいわゆる質的なデータが多く収集されているが、実際に発表された調査報告（権田一九三〇）では統計表ばかりが目立つものとなっている。今日の視点から権田の調査を評価しようとするとき、このギャップをどう解釈すべきかは難しい問題となる。いわゆる質的データはあくまでも参考資料にとどまるものと見ていたのか、それとも質的データを活かした分析・発表の手法をつかみかねていたのか、あるいは別の理由があってのことなのか、確かなことはわからない。

（43）市政調査会の正史は数度にわたって編まれているが、本節では特記のない限り四〇年史（東京市政調査会 一九六二）を参照してまとめている。

（44）報告書が公刊されたのは一九二七（昭和二）年であるが、それに先立つ一九二五（大正一四）年に、ほぼ同内容である「都政に伴ふ行政単位に関する研究報告」が、一一月一七日付で審事委員第一部担当理事池田宏より市政調査会長後藤新平に宛てて提出されている。実査が行われたのは一九二五年の春頃のようである。

（45）資料収集にあたっては、東京市社会教育課が一九二三（大正一二）年に実施した町内会調査の調査票や、東京府衛生組合に関する調査資料など、他の組織からの協力と提供も受けている。

（46）回収率は三〇％にも達しないほど低い。質問内容が詳細にわたっていることが影響したのか、それとも公的権力を持たない市政調査会が調査主体であったことが影響したのか、それとも他の理由であるのかは判断しかねる。報告書では回収率の低さについての言及はあるが、その理由については考察されていない。

（47）そもそも市政調査会の調査に共通する特徴として、調査者や著者名がいっさい伏せられた匿名性の高い報告書として発表されていることが挙げられる。調査活動を書き手と読み手の議論の場として捉えていないことの現れであろう。責任表記のあり方については協調会や大原社研とは対照的である。大原社研はまったく逆に、積極的に担当者名を明記し、あたかも独立した研究者の集合体のようであった。協調会の場合は、責任表記は組織としつつも、実際の担当者がわかるような記載を加えることが通例であった。

（48）戦前期における町内会論議の論調については、雑誌『都市問題』に掲載された町内会関係論文を整理した奥住（二〇一〇）に詳しい。

（49）啓蒙活動のうちとくに注目すべきは、数次にわたった一般市民を対象とする懸賞論文の募集である。磯村英一が

論壇に登場したのも市政調査会の懸賞論文が契機であった（磯村 一九二八）。未成年を対象とし「東京市に対する我らの希望」をテーマにした第二回においては、落選したものも含めて寄せられた一一七五編の論文をデータとし、その内容分析を試みている（東京市政調査会 一九二五）。そこには一般市民の都市社会観が現れ出ておりたいへん興味深い。

(50) 『都市問題』は一九二五（大正一四）年五月に創刊されている。一九四五年七月をもって刊行が途絶しているが、一九五〇年九月には再開され現在に至っている。一九四三年から一九五二年の一〇年間を除いて月刊で発行が続けられている。

(51) ただし多くの調査、複数の組織に関わるような鍵となる人物は少なからず存在した。高野岩三郎、権田保之助、戸田貞三、米田庄太郎、そして磯村英一などである。彼らが結集することがなかったこと、彼らのほとんどが都市社会というテーマを追究しようとしなかったことは、日本の都市社会調査と都市社会学の歴史を検討する際に無視し得ない問題であるといえる。

文　献

Booth, C., 1902-3, *Life and Labour of the People in London*, 3rd ed. 17 vols, Macmillan.

Bowley, A. L. and A. R. Burnett-Hurst, 1915, *Livelihood and Poverty: A Study of Economic Conditions of Working-Class Households in Northampton*, Warrington, Stanley and Reading, Bell.

Bulmer, M., 1996, "The Social Survey Movement and Early Twentieth-Century Sociological Methodology," in M. W. Greenwald and M. Anderson, eds., *Pittsburgh Surveyed: Social Science and Social Reform in the Early Twentieth Century*, University of Pittsburgh Press, pp.15–34.

Butler, E. B., 1909, *Women and the Trades: Pittsburgh, 1907–1908*, Charities Publication Committee.

Byington, M. F., 1910, *Homestead: The Households of a Mill Town*, Charities Publication Committee.

Chambers, C. A., 1971, *Paul U. Kelloggs and The Survey: Voices for Social Welfare and Social Justice*, University of Minnesota Press.

Cohen, S. R., 1991, “The Pittsburgh Survey and the Social Survey Movement: A Sociological Road Not Taken,” in M. Bulmer, et al., eds, *The Social Survey in Historical Perspective 1889–1940*, Cambridge University Press, pp.245–68.
Du Bois, W. E. B., 1899, *The Philadelphia Negro: A Social Study*, University of Pennsylvania Press.
Eastman, C., 1910, *Work-Accidents and the Law*, Charities Publication Committee.
Fitch, J. A., 1910, *The Steel Workers*, Charities Publication Committee.
Gordon, M., 1973, “The Social Survey Movement and Sociology in the United States,” *Social Problems*, 21(2): 292–3.
深沢和子、一九九〇、「労働・住宅調査から不良住宅地区調査へ――大阪市調査の系譜」、江口英一編『日本社会調査の水脈――そのパイオニアたちを求めて』法律文化社、九三－一一二頁。
福島正夫・石田哲一・清水誠編、一九八四、『回想の東京帝大セツルメント』日本評論社。
権田保之助、一九二一、『民衆娯楽問題』同人社書店。（著作集第一巻）
権田保之助、一九三〇、「娯楽地『浅草』の研究（一）」『大原社会問題研究所雑誌』七巻一号。（著作集第四巻）
権田保之助、一九三一、『民衆娯楽論』巌松堂書店。（著作集第二巻）
権田保之助、一九八二、「民衆娯楽行脚第二編――大正一〇年三月より『浅草』調査日誌・附倉敷女工趣味調査誌」『権田保之助研究』一号、日本人と娯楽研究会。
Halsey, A. H., 2004, *A History of Sociology in Britain: Science, Literature, and Society*, Oxford University Press.（部分訳――潮木守一訳、二〇一一、『イギリス社会学の勃興と凋落――科学と文学のはざまで』世織書房。）
服部之総、一九二五、「帝大セツルメント断想」『社会学雑誌』一五号、日本社会学会。
平野隆、一九九一、「大正期の民衆余暇・娯楽調査――「浅草調査」と「『余暇生活の研究』調査」」、川合隆男編『近代日本社会調査史 Ⅱ』慶應義塾大学出版会、一四三－七六頁。
法政大学大原社会問題研究所、一九五四、『大原社会問題研究所三〇年史』。
法政大学大原社会問題研究所、一九七〇、『大原社会問題研究所五〇年史』。
法政大学大原社会問題研究所編、二〇〇四、『協調会の研究』柏書房。

兵庫県内務部社会課、一九二〇、『救護視察の実況』。（社会福祉調査研究会編、一九八六、『戦前日本社会事業調査資料集成　一』勁草書房、七六一－八〇頁。）
猪間驥一、一九二九、「後藤伯と調査研究事業」『都市問題』八巻六号、一二一－四一頁。
石川天崖、一九〇九、『東京学』育成会。
磯村英一、一九二八、「都市社会の特質より見たる帝都社会事業の批判」『都市問題』七巻二号、一〇七－二六頁。（→磯村英一都市論集Ⅰ）
磯村英一、一九八五、『私の昭和史』中央法規。
磯村英一、一九八九、「社会調査リポート集――私の視点」、『磯村英一都市論集Ⅰ』有斐閣、一六－八頁。
香川孝三、一九八三、「内務省社会局の設置について」『評論・社会科学』二二号、一－三四頁、同志社大学。
鎌田大資、一九九七、「AJSから見たシカゴ学派の社会学者――人生の舞台としての一九二〇年代の学術誌」、宝月誠・中野正大編『シカゴ社会学の研究――初期モノグラフを読む』恒星社厚生閣、六五－九四頁。
金澤誠一、一九九〇、「大都市「新開地」などにおける〝新しい貧困〟および市民諸「階層」の発見――名古屋市社会課および愛知県社会課の社会調査を通して」、江口英一編『日本社会調査の水脈――そのパイオニアたちを求めて』法律文化社、七四－九二頁。
川合隆男、一九八一、「「月島調査」再考察――わが国近代都市労働者生活の形成と「月島調査」（一）（二・完）」『法学研究』五四巻八号、一－二六頁、五四巻九号、一－三三頁、慶應義塾大学法学部。
Kellogg, P. U. ed., 1914a, *The Pittsburgh District: Civic Frontage*, Survey Associates.
Kellogg, P. U. ed., 1914b, *Wage-Earning Pittsburgh*, Survey Associates.
幸田露伴、一八九九、「一国の首都」。
厚生省社会局、一九五〇、『社会局参拾年』。
黒川小六編、一九二三、『協調会事業一班』協調会。
協調会、一九二五、『俸給生活者・職工生計調査報告――自大正一〇年六月至同一一年五月』。
協調会、一九三三、『川口鋳物業実地調査――附川口鋳物地帯工場分布地図』。

協調会、一九三四、『農家労働調査報告　前編――井泉村農家経済調査』。
協調会、一九四二a、『調査部事業概観』。
協調会、一九四二b、『村と共同作業――農村部落聴取報告』。
協調会、一九四三、『農村調査覚書――農村調査・農村診断』。
協調会偕和会、一九六五、『協調会史――協調会三〇年の歩み』。
協調会研究会編、二〇〇一、『協調会史料　都市・農村生活調査資料集成』柏書房。
協調会研究会編、二〇〇五、『協調会史料　都市・農村生活調査資料集成 Ⅱ』柏書房。
協調会農村課、一九三二、『農村実地調査の仕方――附録農村戸別調査票』。
救世軍本営、一九一一、『貧民の実況調査』。（社会福祉調査研究会編、一九八六、『戦前日本社会事業調査資料集成 一』勁草書房、七四〇－六〇頁。）
松原岩五郎（乾坤一布衣）、一八九三、『最暗黒の東京』民友社。
永井良和、一九九二、「山口正と大阪市社会部――昭和初期の社会学と社会調査」、戦時下日本社会研究会『戦時下の日本――昭和前期の歴史社会学』行路社、一五七－七七頁。
永井良和、二〇〇〇、『尾行者たちの街角――探偵の社会史 一』世織書房。
内務省衛生局、一九二一、『東京市京橋区月島に於ける実地調査報告 第一輯』。
中川清、一九八五、『日本の都市下層』勁草書房。
中川清、二〇〇〇、『日本都市の生活変動』勁草書房。
西田長寿、一九七〇、「解説　明治前期の都市下層社会」、同編『生活古典叢書 二 明治前期の都市下層社会』光生館、三－五二頁。
O'Day, R. and D. Englander, 1993, *Mr Charles Booth's Inquiry: Life and Labour of the People in London Reconsidered*, Hambledon Press.
奥田道大、二〇〇〇、『都市社会学の眼』ハーベスト社。
大森俊雄編、一九三七、『東京帝国大学セツルメント一二年史』東京帝国大学セツルメント。

大山博、一九九〇、「収容保護された人びと――戦前の高齢者たち」、江口英一編『日本社会調査の水脈――そのパイオニアたちを求めて』法律文化社、一三二－五六頁。
Residents of Hull-House, 1895, *Hull-House Maps and Papers: A Presentation of Nationalities and Wages in A Congested District of Chicago*, Thomas Y. Crowell & Co.
Rowntree, B. S., 1901, *Poverty: A Study of Town Life*, Macmillian and Co.
Rowntree, B. S., 1941, *Poverty and Progress: A Second Social Survey of York*, Longmans, Green & Co.
Rowntree, B. S., 1951, *Poverty and the Welfare State: A Third Social Survey of York Dealing Only with Economic Questions*, Longmans, Green & Co.
桜田文吾（大我居士）、一八九三、『貧天地饑寒窟探検記』日本新聞社。
佐佐木吉三郎、一九一九、『市町村改良と社会教育』目黒書店。
関谷耕一、一九七〇、「高野岩三郎と月島調査」、同編『生活古典叢書 六 月島調査』光生館、一－四四頁。
Selvin, H. C., 1985, "Durkheim, Booth and Yule: The Non-diffusion of an Intellectual Innovation," in M. Bulmer ed., *Essays on the History of British Social Research*, Cambridge University Press, pp.70–82.
Sklar, K. K., 1991, "Hull-House Maps and Papers: Social Science as Women's Work in 1890s," in M. Bulmer, et al. eds., *The Social Survey in Historical Perspective 1889–1940*, Cambridge University Press, pp.111–47.
Smith, H. L., ed., 1930–5, *The New Survey of London Life and Labour*, 9 vols., P. S. King.
杉本弘幸、二〇〇八、「戦前期都市社会調査における調査活動と社会事業行政職員――京都市社会課調査を事例に」『大原社会問題研究所雑誌』五九一号、一九－三八頁。
立花雄一、二〇〇二、『明治下層記録文学――付大正・昭和前期・現代の作品管見』ちくま学芸文庫。
高橋彦博、二〇〇一、『戦間期日本の社会研究センター――大原社研と協調会』柏書房。
高橋彦博、二〇〇四、「協調会における社会調査」、法政大学大原社会問題研究所編『協調会の研究』柏書房、二九－五八頁。
武田尚子、二〇〇九、「「月島調査」データの二次分析――駄菓子屋の社会地図と権田保之助の民衆娯楽研究」『ソシオ

ロジスト』一一号、一－二九頁、武蔵大学。
武田尚子、二〇一一、「B・S・ロウントリーの田園ビレッジ建設と田園都市運動――イギリスにおける貧困研究と住宅問題の関連」『ソシオロジスト』一三巻一号、五三－七八頁、武蔵大学。
田中和男、二〇〇七、「大原社会問題研究所の設立と米田庄太郎」『同志社法学』五九巻二号、四四五－七九頁。
帝大セツルメント調査部、一九二五、『柳島元町戸口調査報告』。
寺出浩司、一九八二、「月島調査報告書第二輯「労働者及教員家計調査報告」――権田保之助手稿についての一検討」『三田学会雑誌』七五巻六号、九〇二－一六頁。
寺出浩司、一九八六、「大正期生活調査の一齣――大阪市労働調査報告をめぐって」『三田学会雑誌』七八巻六号、七七八－八七頁。
寺出浩司、一九九四、『生活文化論への招待』弘文堂。
戸田貞三、一九三三、『社会調査』時潮社。
東京市社会局、一九二三、『浮浪者および残食物に関する調査』。
東京市政調査会、一九二五、『小市民は東京市に何を希望しているか――第二回後藤子爵記念市民賞論文の綜合的調査』。
東京市政調査会、一九二七、『東京市町内会に関する調査』。
東京市政調査会、一九四四、『五大都市町内会に関する調査』。
東京市政調査会、一九六二、『東京市政調査会四〇年史』。
東京帝国大学セツルメント、一九二五、『東京帝国大学セツルメント年報』。
東京帝国大学セツルメント、一九二六、『東京帝国大学セツルメント年報』第二号。
辻正二、二〇〇一、『アンビバランスの社会学――アメリカ社会学史断章』恒星社厚生閣。
宇賀博、一九七六、「「社会科学」から社会学へ――アメリカ社会学思想史研究』恒星社厚生閣。
氏原正治郎、一九七〇、「第一次大戦後の労働調査と『余暇生活の研究』」、氏原編『生活古典叢書 八 余暇生活の研究』光生館、一－八七頁。
奥住弘久、二〇一〇、「戦時体制下の市民生活と町内会」、新藤宗幸・松本克夫編『雑誌『都市問題』にみる都市問題

一九二五－一九四五』岩波書店、二二七－五九頁。
Webb, S. and B. Webb, 1932, *Methods of Social Study*, Longmans, Green & Co.（川喜多喬訳、一九八二、『社会調査の方法』東京大学出版会。）
藪内武司、一九九五、『日本統計発達史研究』法律文化社。
横井時敬、一九一三、『都会と田舎』成美堂書店。
横山源之助、一八九九、『日本之下層社会』教文館。
浴風会、一九二八、『入園者概況　第三輯』。
Young, P. V., 1939, *Scientific Social Surveys and Research: An Introduction to the Background, Content, Methods, and Analysis of Social Studies*, Prentice Hall.